

朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第24期(決算日2023年6月22日)

作成対象期間(2022年6月23日～2023年6月22日)

第24期末(2023年6月22日)

基準価額	10,000円
純資産総額	3,117百万円
第24期	
騰落率	27.0%
分配金(税込み)合計	2,105円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日ライフ クオンツ 日本株オープン」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

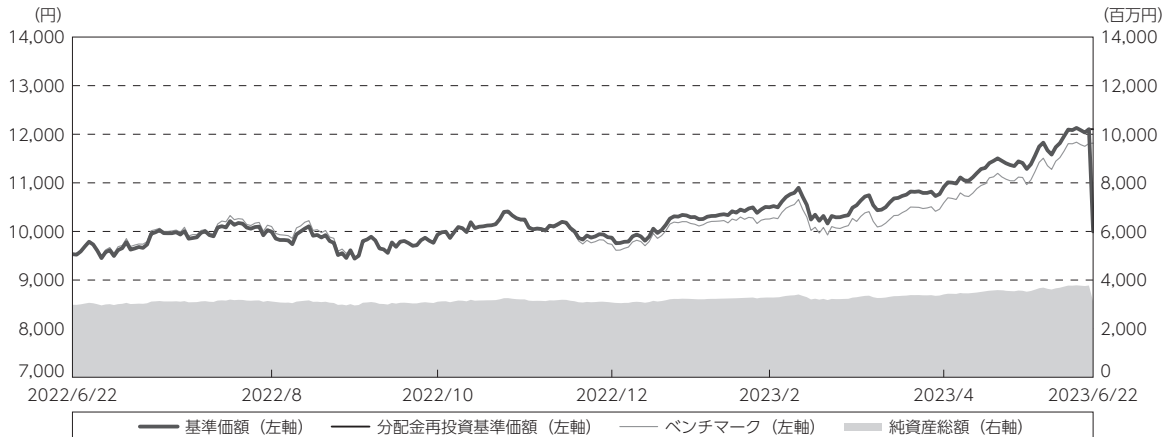
フリーダイヤル：0120-283-104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月23日～2023年6月22日)



期 首：9,533円

期 末：10,000円 (既払分配金 (税込み) : 2,105円)

騰落率：27.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) ベンチマークは「TOPIX (東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、原油価格の下落、インフレおよび主要中央銀行の金融引き締め懸念の後退、英トラス政権による減税政策の撤回、米当局による預金者保護正当化の認識表明、著名投資家ウォーレン・バフェットの日本株追加購入検討の報道、日銀による金融緩和継続方針、円安ドル高の進行、米国債デフォルト懸念の後退などが挙げられます。

主な下落要因としては、米CPI (消費者物価指数) 上昇を受けたFRB (米連邦準備理事会) による金融引き締め継続への懸念、中国のゼロコロナ政策に対するデモ拡大による景気減速懸念の高まり、日銀によるYCC (イールドカーブ・コントロール) の長期金利の許容変動幅拡大、欧米金融機関の破綻懸念を受けた金融システム不安などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月23日～2023年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	1.328	
期中の平均基準価額は、10,221円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

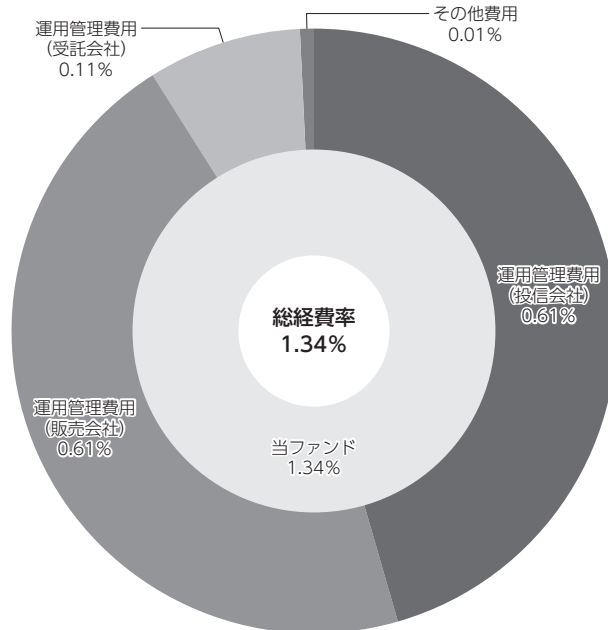
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月22日～2023年6月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

	2018年6月22日 決算日	2019年6月24日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月22日 決算日	2022年6月22日 決算日	2023年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,002	9,085	9,490	10,000	9,533	10,000
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	1,900	0	2,105
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.2	4.5	25.4	△ 4.7	27.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 11.3	2.0	24.1	△ 5.5	24.0
純資産総額 (百万円)	2,612	2,472	2,576	2,678	2,982	3,117

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

投資環境

(2022年6月23日～2023年6月22日)

当期の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が1,852.65ポイント(2022年6月22日)から、原油価格の下落を受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことを背景に上昇して始まりました。

その後、8月中旬のジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を強調したことによる米国株の急落から下落に転じました。9月中旬には、世界景気の減速懸念を背景とした原油価格の急落から一時的に反発しましたが、8月の米CPIの伸びが市場予想を上回りFRBによる大幅な利上げが継続するとの見方が広がると続落し、9月30日にTOPIXは期中最安値となる1,835.94ポイントをつけました。

10月に入り、英トラス政権の大規模な減税政策の撤回による英長期金利の低下や、オーストラリア準備銀行の利上げ幅が市場予想を下回り主要中央銀行の金融引き締め懸念が後退したことなどから上昇に転じました。

11月下旬以降は、中国のゼロコロナ政策に対する抗議デモの拡大などによる中国景気の減速懸念などから下落し、年末にかけても日銀が12月の金融政策決定会合においてYCCの長期金利の許容変動幅拡大を決定したことによる円高進行への警戒感から続落しました。

2023年の年明け以降は、2022年12月の米雇用統計の賃金上昇率の伸び率鈍化を受けた米金融引き締めの長期化懸念の後退や、日銀が1月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和政策の維持を決定したことによる円安ドル高の進行などから上昇しました。

3月に入ると、欧米金融機関の破綻懸念から金融システム不安が強まり下落しましたが、イエレン米財務長官が中小銀行の預金大量流出に対し当局による預金者保護が正当化され得るとの認識を示したことなどから金融システム不安が後退したことや、著名投資家ウォーレン・バフェットによる日本株追加購入の検討報道などから上昇に転じました。

その後は、日銀が大規模な金融緩和政策の維持を決定したこと、米半導体大手エヌビディアの好決算、米連邦債務上限の一時停止合意による米国債デフォルト懸念の後退などから、6月16日にTOPIXが期中最高値となる2,300.36ポイントをつけるなど上昇基調で推移し、期末である6月22日にTOPIXは2,296.50ポイントで終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月23日～2023年6月22日)

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデル(コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月23日～2023年6月22日)

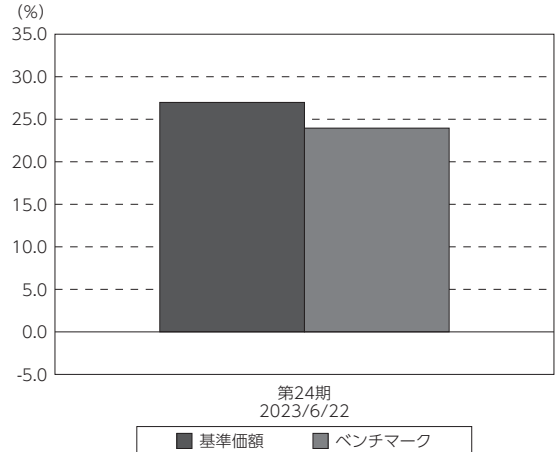
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが24.0%上昇したのに対し、基準価額は27.0%の上昇となり、ベンチマークを3.0%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“クオリティ指標”、“予想収益の修正動向”等を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種では上昇率が大きかった「鉄鋼」の保有を高めていたことがプラスの乖離要因となりました。一方で、上昇率が大きかった「卸売業」の保有を低めとしていたこと、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、中国の経済再開で鉄鋼の需要回復が期待された日本製鉄、鋼材の値上げによる利ざやの改善が好感された神戸製鋼所、主力製品であるウエハー洗浄装置の好調から2023年3月期第3四半期の決算で最高益となったSCREENホールディングスの保有を高めていたことなどがプラスに寄与しましたが、商品価格の高騰を背景に増益となった三菱商事の保有を低めとしていたことや、人出回復による販売量の増加や価格改定による納価改善で増収となった一方、原材料価格の高騰や円安によるコスト増加などから赤字幅が拡大したコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスの保有を高めていたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

分配金

(2022年6月23日～2023年6月22日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり2,105円の分配を行いました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2022年6月23日～ 2023年6月22日
当期分配金	2,105
(対基準価額比率)	17.390%
当期の収益	1,969
当期の収益以外	135
翌期繰越分配対象額	2,587

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

お知らせ

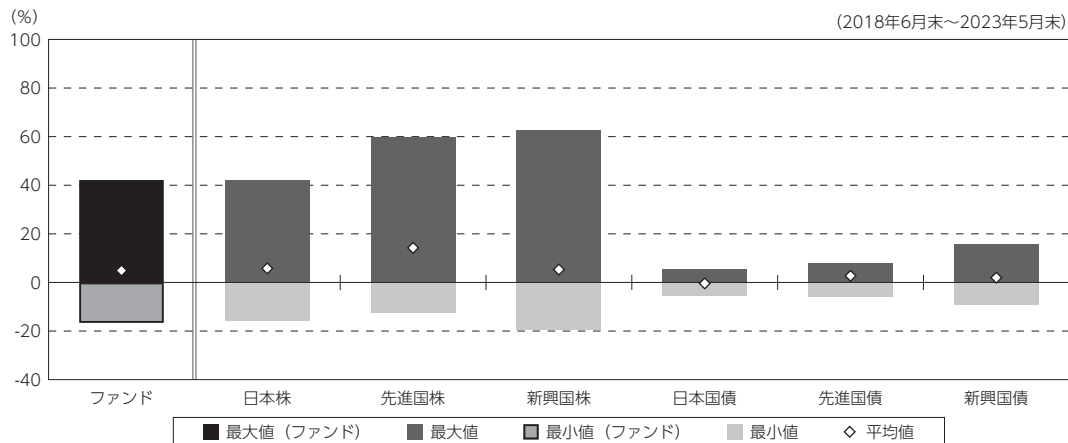
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ クオンツ 日本株オープン	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド受益証券
	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	東京証券取引所上場株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定するクオンツ運用を行います。	
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 16.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.9	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月22日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TOPIX先物	株価指数先物(買建)	円	日本	1.5
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

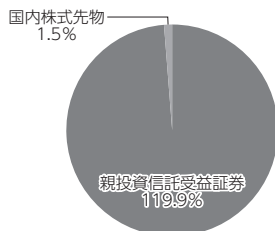
○組入上位ファンド

銘柄名	第24期末
	%
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	119.9
組入銘柄数	1銘柄

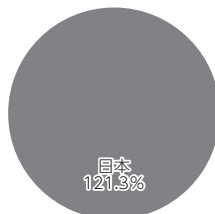
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

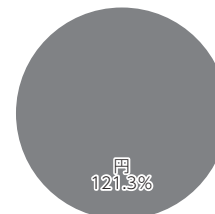
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第24期末
	2023年6月22日
純資産総額	3,117,807,401円
受益権総口数	3,117,701,576口
1万口当たり基準価額	10,000円

(注) 期中における追加設定元本額は5,740,814円、同解約元本額は16,052,981円です。

組入上位ファンドの概要

朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月23日～2023年6月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月23日～2023年6月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.003

期中の平均基準価額は、24,000円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月22日現在)

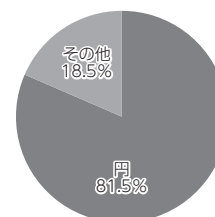
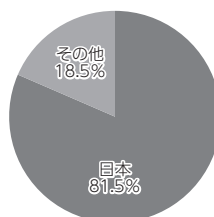
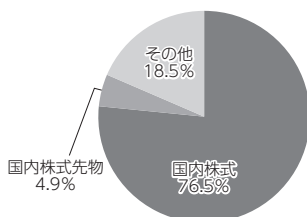
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.4
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.8
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
4	信越化学工業	化学	円	日本	1.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.4
6	パナソニック ホールディングス	電気機器	円	日本	1.3
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
8	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	1.3
9	ニデック	電気機器	円	日本	1.2
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	1.2
	組入銘柄数		132銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。